

平成23年度「東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業」実績報告書

1. 事業の概要

(1) 事業名(全角30字以内)

被災地での地元就職を一貫して支援する教育システムの開発

(2) メニュー・分野

	メニュー	分野
	1-① 産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【短期】	
○	1-② 産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【中長期】	⑩その他
	2 被災地においてニーズが高く供給が不足する分野の教育支援	
	3 専修学校等の就職支援体制の充実強化	—

「その他」分野名

医療・福祉

(4) 事業実施期間

契約締結日から平成24年4月27日まで

(5) 事業の概要

本事業では、被災地の学生を入学前教育から専門教育、さらに就職活動対策や卒業後教育まで一貫してケアし、地元での就職・定着を中長期で支援する教育システムを開発した。

具体的には、クラウド型eラーニングを活用した教育環境を構築し、そこに、大阪府や兵庫県をはじめとする近畿圏の各分野(医療・福祉・情報・ビジネス・食・観光等)の学校が各種教育コンテンツを提供する。それを、福島県をはじめとする被災地の学校が利用することで、学生の基礎学力の強化と共に専門学校教育の高度化を図り、次世代の即戦力ある人材の育成を支援する。

構築した教育システムおよびコンテンツは、学校法人こおりやま東都学園(福島県郡山市)で実施した実証講座において、その有用性を検証した。その上で、次年度以降も引き続き、このような教育環境の改善と洗練を重ねながら、被災地の学校における利活用の普及促進を図る。

2. 文部科学省との連絡担当者

省略

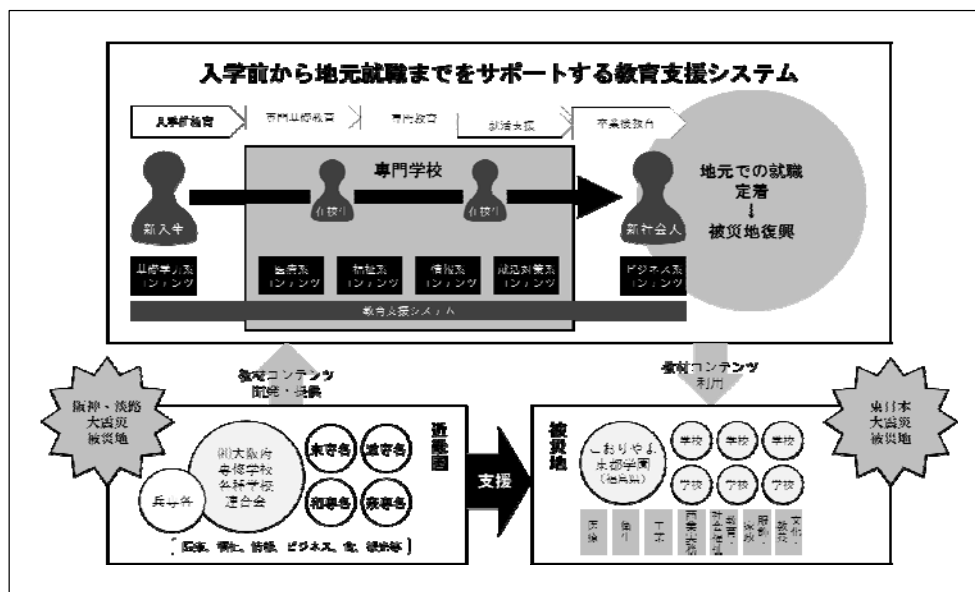
3. 事業内容の説明

(1) 事業の内容について(推進協議会における具体的な取組内容)

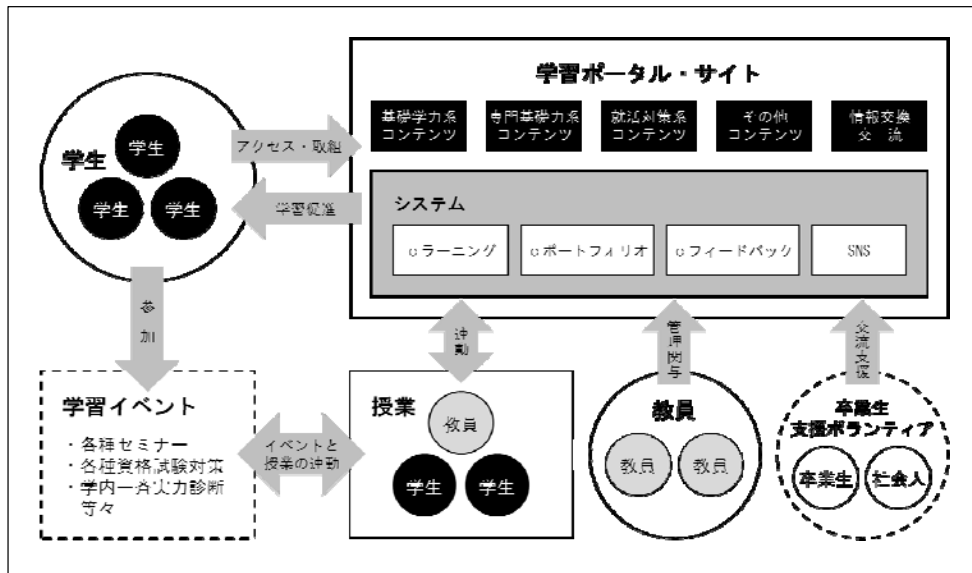
本事業は、「調査」「開発」「実証」という3部で構成される。
まず、「調査」では、本事業の目的である被災地学生の入学前教育から地元就職までを支援する教育システムの開発に先立ち、2系統の実態調査を行った。
系統Aとして、被災地と近畿圏の高校教員に対し、専門学校の入学前教育やAO入試に関するアンケートを実施した(調査A1と調査A2)。
これと並行し、今後のキャリア教育・職業教育の実践において導入が不可欠と思われる基礎力診断ツールについて、その既存先行例に関する情報を収集し、教育コンテンツ開発のための検討材料にした(調査B)。
次に、「調査」の結果を受け、教育システムの構築に取り組んだ。「開発」では、被災地でも有用な汎用性の高い教育環境として、インターネットを基盤にして各種機能を組み合わせたクラウド型eラーニング・システムを構築した。そこに、教育コンテンツや学習管理機能等を一括して搭載し、教育の高度化を図る多様な活用モデルに対応できるような教育インフラの整備を目指した。その際、言うまでもなく、専門学校生の現状や授業カリキュラムに適合した利用環境の提供を優先した。
このような教育システムと教育コンテンツの有効性を確認するべく、被災地の学校である学校法人こおりやま東都学園 郡山健康科学専門学校(福島県郡山市)の学生290名を対象にし、入学前準備学習および専門基礎学習に対応した教育コンテンツに取り組む「実証講座」を実施した。

(2) 教育プログラム・教材の開発内容等

本事業で構築する教育システムは、単なる学習環境としてのシステムだけでなく、具体的な学習内容を教材化した各分野の教育コンテンツも含むものである。
その展開として、まず、クラウド型eラーニングを活用した学習環境を構築し、そこに、大阪府や兵庫県をはじめとする近畿圏の各分野(医療・福祉・情報・ビジネス・食・観光等)の学校が各種教育コンテンツを提供する。それを、福島県をはじめとする被災地の学校が利用することで、学生の基礎学力の強化と共に専門学校教育の高度化を図り、次世代の即戦力ある人材の育成を支援する。
これにより、被災地の学生は、入学前準備学習から専門(基礎)教育、さらに就職活動や国家試験等の対策まで一貫した支援を得られ、地元での就職・定着を促進できる。その一方で、被災地の学校は、専門人材の育成と地元定着という形で、復旧・復興に貢献できる。



本事業では、中長期のビジョンとして、被災地でも有用な汎用性の高い教育環境を実現するべく、インターネットを基盤にして各種の機能を組み合わせたクラウド型eラーニング・システムを構築した。
また、そこに、学習の推進を促すeポートフォリオ等の管理ツールやSNS等のコミュニケーション・ツールも付加した。
その際、専門学校の実情に適合した利用環境の提供が優先されたことは言うまでもない。
つまり、この教育システムは、下図に示すように、統一的な学習ポータル・サイトに各種の教育コンテンツや学習管理機能を一括して登録し、単に学生が学習に取り組むだけでなく、授業との運動や教員・卒業生との交流も実現しながら、教育の高度化を図る多様な活用モデルに対応できることが目指されている。



ところで、上の教育システムに登録する教育コンテンツは、入学前教育から専門教育、さらに就職活動対策や卒業後教育まで一貫して専門学校教育を支援するものである。

具体的に、次のようなコンテンツの登録が検討された。

【入学前教育】

- ・基礎学力強化コンテンツ
- ・各分野入門コンテンツ(医療・福祉・情報等)
- ・職業意識(キャリア・マインド)養成コンテンツ

【専門基礎力養成】

- ・各分野基礎学習コンテンツ(医療・福祉・情報等)
- ・各分野文章作成力養成コンテンツ(医療・社会・情報等)

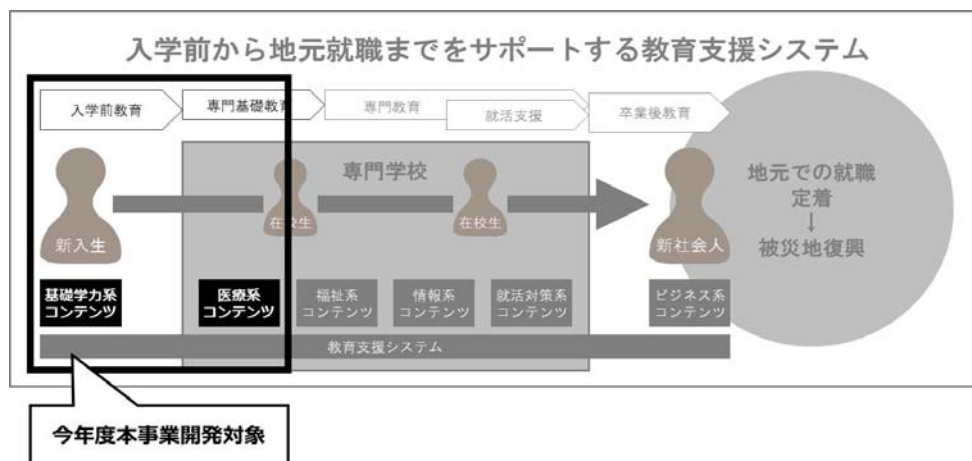
【就活対策支援】

- ・筆記試験対策コンテンツ(知識・思考等)
- ・就活基礎力養成コンテンツ(文章作成力・マナー等)

【その他】

- ・職業意識(キャリア・マインド)養成コンテンツ
- ・自己管理(セルフ・マネジメント)力

ただし、実施期間が正味3箇月程度の今年度の本事業では、下図に示すように、全体構想のうち特に入学前教育から入学後専門基礎教育までのプロセスに焦点を当てて開発を進めることにした。



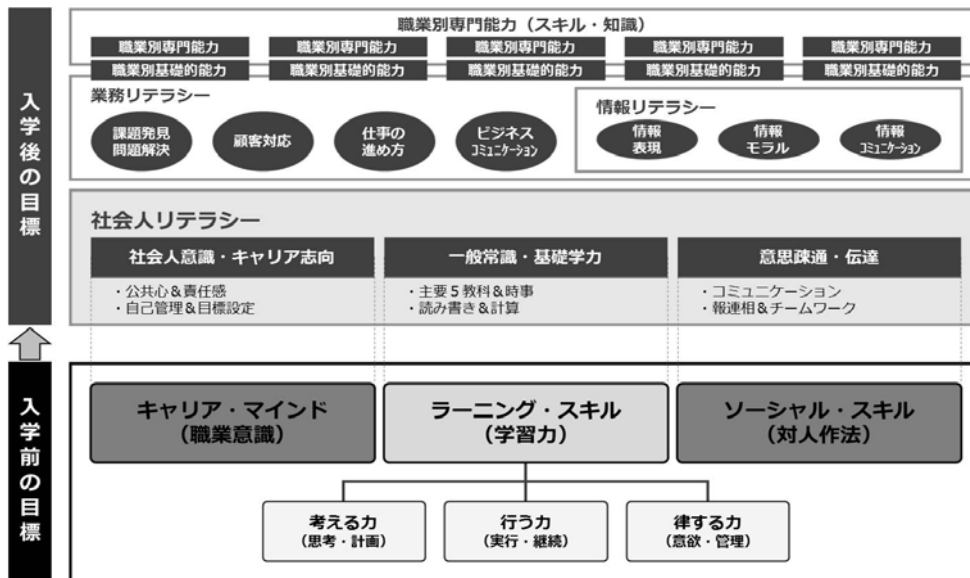
今年度本事業開発対象

専門学校教育の入学前の目標は、「専門学校における入学後教育の目標体系」(平成22年度 文部科学省産学連携による実践型人材育成事業 専門人材の基盤的教育推進プログラム「専門的中堅人材の育成に必要な基礎的能力向上教育プログラムの開発と実証」(学校法人中央情報学園中央情報専門学校&財団法人専修学校教育振興会)における「専門学校教育における共通基礎的能力」)から逆算的に導出される。

ただし、「職業別専門能力」は言うまでもなく、「共通基礎的能力」の範疇に入る「情報リテラシー」や「業務リテラシー」さえ、入学前の目標として設定するには専門性が高過ぎる。

そこで、入学後の「社会人リテラシー」獲得のためのアプローチが、入学前教育の対象として妥当と考えた。したがって、入学前教育における育成対象の能力・資質は、その「社会人リテラシー」の3要素である「社会人意識・キャリア志向」「一般常識・基礎学力」「意思疎通・伝達」の各々に対応した前段能力になる。それを、本事業では、次の3要素に定めた(下図下段)。

- キャリア・マインド(職業意識)
- ラーニング・スキル(学習力)
- ソーシャル・スキル(対人作法)



この入学前教育対象3要素(キャリア・マインド)〈ラーニング・スキル〉〈ソーシャル・スキル〉の養成に相応しい教育コンテンツとして、本事業では、次の4例を調達・設置することにした。

- 【キャリア・マインド】CBT&テキスト「〈職業人の倫理〉の基礎知識」
- 【ラーニング・スキル】ケース・スタディeラーニング&ワークシート「ヒューマン・スキル研修」
- 【ソーシャル・スキル】モバイルeラーニング「就活マナー対策」(レポートフォリオ)
- 【ソーシャル・スキル】動画コンテンツ「医療系人間力向上プログラム」

一方、入学後専門基礎教育用コンテンツには、今回の支援対象である学校法人こおりやま東都学園を考慮し、今年度の本事業では、医療・介護福祉分野における、次のような基礎学習コンテンツを配置した。

- モバイルeラーニング「解剖学・生理学基礎学習」
- モバイルeラーニング「介護福祉基礎学習」

さらに、実証講座用コンテンツとして、1年生対象の入学前教育用「基礎学力強化」および2年生対象の専門基礎教育用「解剖学・生理学基礎学習」「介護福祉基礎学習」コンテンツを準備した。

◇「基礎学力強化」(1年生):

現在こおりやま東都学園が実施している入学前教育の教材を事前に入手して吟味・分析し、それに形式・内容・レベルを近付けた国語(漢字の読み書き&四字熟語)・数学(基本計算)・理科(人体・電気・力)の問題を作成(特にレベルは高校入学前と言える)。

◇「解剖学・生理学基礎学習」「介護福祉基礎学習」(2年生):

上記の元コンテンツから更に正答率の高かった問題を抽出し、
言わば“基礎の基礎”という意味合いで再構成。

再構成の際、出題範囲としての学習内容は、郡山健康科学専門学校と協議。

1年生用も2年生もこのコンテンツでは、実証講座の実施時期が4月初旬で、被験者の学生の意識も新入生・新学年であったため、出題難度はあまり高く設定しなかった。それより、基礎力の定着度合いを測定するべく、特に基本的な問題を選定して全体を構成した。

以上のような趣旨で、〈実力診断テスト(80問)×2回分+問題演習(10問)×8日分=240問〉を1クラス分のセットとし、これを学年・学科対応で5パターン設定し、全体で約1200問の問題を作成した。

(3)実証講座等の内容

実証講座は、本事業で構築した教育システムと教育コンテンツの有効性を検証する目的で、以下の要領で実施した。

実施時期は平成24年4月5日から同月18日までの間の10日間、実施場所は被災地の学校である学校法人こおりやま東都学園郡山健康科学専門学校(福島県郡山市)で、本校に在籍する学生290名を対象にした。対象学生の内訳は、柔道整復学科・作業療法学科・理学療法学科・応用理学療法学科・介護福祉学科(5学科×2学年=10クラス)の1年生152名と2年生138名であった。

内容は、本事業で構築した教育システムと、そこに搭載した教育コンテンツの利活用に関するものである。そして、教育コンテンツの内容は、基礎学力強化を目的にした入学前準備学習(1年生対象)と解剖学・生理学の基礎知識定着を目的にした専門基礎学習(2年生対象)に関するものである。

そこでは、学生に対し、学習効果の測定その他、学習方式への満足度等を訊く講座実施前後アンケートも行った。また、教員には、システム運用者としての研修を施した上で、学生への対面指導の他、システム経由での

目的	入学前教育から卒業後教育までを一貫して支援する教育システムおよび各種教育コンテンツ、さらにこれを活用した学習方式の有効性を検証する。
日程と実施手順	<ul style="list-style-type: none"> ■4月5日(木) 11:00~16:00 実力診断テスト①(40~50分・クラス別実施) & 講座実施前アンケート ■4月6日(金)~同月13日(金) 問題演習(1日10~20分×8日の自己学習・各人実施) ■4月13日(金)~同月18日(水) 実力診断テスト②(40~50分・クラス別実施) & 講座実施後アンケート
対象者と学習領域	<p>学校法人こおりやま東都学園 郡山健康科学専門学校の学生 (柔道整復・作業療法・理学療法・応用理学療法・介護福祉の5学科×2学年=290名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆1年生(152名) 入学準備学習の対象領域(国語・数学・生物・物理)に適合する問題を基礎学力強化コンテンツから抽出して出題 ※介護福祉学科のみ物理を除外 ◆2年生(138名) 1年生時の解剖学・生理学の学習領域に適合する問題を解剖学・生理学基礎学習コンテンツから抽出して出題 ※介護福祉学科のみ介護福祉士養成テキスト「こころとからだのしくみ」から出題
利用環境	<p>学生が所有する携帯電話・スマートフォンまたはパソコン ※上記通信環境を持たない学生には校内パソコン利用等の対応</p>
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ●4月5日 本校教員14名(事業担当4名&クラス担任10名) & 本事業事務局3名 ●4月6~18日 本校教員14名(事業担当4名&クラス担任10名)
実証講座利用物	<ul style="list-style-type: none"> ◇1年生(入学準備学習)：実力診断テスト(2回分)、問題演習(8日分) ◇2年生(専門基礎学習)：実力診断テスト(2回分)、問題演習(8日分) ◇運営用：アンケート(2回分)、成績管理用サイト

(4)事業実績について(地域の人材ニーズに対しての具体的な事業成果)

被災地復興支援という観点において、本事業の実績と意義は、次のように評価できる。

被災地では、学校が順次再開されているものの、深刻な被害のあった学校では本格的な復旧の目処がまだ立っていない。また、被災した学生には、就学機会の確保や、継続的なメンタル・ケア等の対応も必要になっている。

このような震災後状況において、今後の復旧の要になるのは次世代の若者であり、彼らが夢や希望を捨てずに育つことこそ真の復興の礎になる。実際、福島県をはじめとする被災地の復旧・復興は、日本が中長期で目指すべき社会構造を先取りした、国の再生モデルになるものとして期待されている。その社会再構築の根幹は、まさに次世代を担う専門人材の育成にある。したがって、そのための専門学校教育の高度化は最重要課題になるはずである。

そこで、本事業では、被災地の学校の復旧・復興を支援しながら、専門学校教育の高度化を促進するような教育環境を構築・提供した。

具体的には、被災地の学生を入学前教育から専門教育、さらに就職活動対策や卒業後教育まで一貫してケアし、地元での就職・定着を中長期で支援する教育システムの構築に取り組んだ。これを活用することで、被災地の学校は、専門人材の育成とその地元への輩出という形で、復旧・復興に貢献できる。

その際、この教育システムは、インターネットを基盤にしたクラウド型eラーニング・システムで、そこに各種教育コンテンツを登録し、各分野各校のニーズに応じた学習環境を整備することで、専門学校教育を高度化するものである。

また、本事業は、そこで構築した教育システムや各種教育コンテンツ群が、阪神・淡路大震災の被災地であった大阪府・兵庫県をはじめとする近畿圏の学校から提供されたことに意義があると考えられる。すなわち、「前回の被災地から今回の被災地へ」という意味合いが込められており、事業推進にあたって復旧・復興のための実際的な知見や経験が活かされることにもなった。

特に被災地での需要が大きいと見込まれる医療・福祉等の分野の専門人材は、その育成と輩出が急務である。したがって、本事業では、近畿圏から医療・福祉・情報・ビジネス・食・観光等の分野の学校群が、学校法人こおりやま東都学園をはじめとする福島県の各分野の学校教育基盤を支援する形で、被災地の復旧・復興に寄与した。

このように、構築・調達したシステムやコンテンツだけでなく、復興支援をきっかけにした地域横断的かつ分野横断的な連携も、被災地の学校だけでなく、全国の専門学校にとって今後の展望を拓くものになる。

(5)成果の普及・平成24年度以降の事業展開(自校・他校・企業・団体・地域との関係)

本事業で構築した教育システム&コンテンツと、実証講座におけるその効果測定の結果等は平成24年4月23日、学校法人こおりやま東都学園 郡山健康科学専門学校で開催された成果発表会で広く公開した。

しかし、本事業の成果普及は、これにとどまるものではない。

本事業の目的は、被災地の学生を入学前教育から卒業後教育まで一貫する教育システムを構築し、専門人材の育成と地元就職という形で被災地の復旧・復興に貢献することである。その際、専門人材の地元定着は、こおりやま東都学園をはじめ、被災地の多くの専門学校に共通する課題である。したがって、本事業の成果は、福島県だけでなく、被災地全体での広い活用を期待できる。特にクラウド型eラーニングを活用した学習環境は、高い汎用性の実現を目指しており、各分野各校が必要に応じて対象の教育コンテンツを取り揃えることで、多様な活用を期待できる。

そのため、本事業は、今年度実施終了後も引き続き、各種業界団体や被災地の専修学校関連団体等を通して、成果の他県・他校への移転や普及促進を図る予定である。まず福島県の学校が継続的に利用できる環境を整備し、そこから宮城県や岩手県も含む被災地全体に普及させ、最終的に全国的に展開することを目指している。

(2)分科会の構成(設置は任意)

組織名	代表者	役割等	都道府県
社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 (学校法人重里学園 理事)	副会長 重里徳太	開発分科会主査	大阪府
社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 (学校法人大美学園 理事)	理事 谷本佳隆	調査分科会主査	大阪府
滋賀県専修学校各種学校連合会会長 (学校法人大津文化学園 理事長)	会長 外池和彦	調査	滋賀県
社団法人京都府専修学校各種学校協会 (京都コンピュータ学院 事務局長)	理事 長谷川晶	実証	京都府
社団法人兵庫県専修学校各種学校連合会 (阪神理容美容専門学校 校長)	理事 半田一朗	開発	兵庫県
奈良県私学専修学校連合会 (関西学研医療福祉学院)	理事 中本健一	調査	奈良県
社団法人和歌山県専修学校各種学校協会 (学校法人東海学園 理事長)	会長 坂本順一	実証	和歌山県
大阪府生活文化部私学・大学課 宗教・専各振興グループ 専各振興担当	総括主査 久才知洋	開発	大阪府
大阪府高等学校進路指導研究会 (大阪府立枚方なぎさ高等学校 学校長)	会長 森 均	調査	大阪府
日本ドリコム株式会社	取締役 森田直樹	開発	東京都

